

株式会社宇佐美組

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026年10月2日



大垣共立銀行とOKB総研は、株式会社宇佐美組（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 株式会社宇佐美組の企業概要.....	1
(2) 株式会社宇佐美組の事業概要.....	3
(3) 経営理念	9
(4) サステナビリティ.....	10
2. インパクトの特定	14
(1) バリューチェーン分析.....	14
(2) インパクトマッピング	14
(3) インパクトレーダーによるマッピング	15
(4) 特定したインパクト.....	17
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	20
3. インパクトの評価	22
4. モニタリング.....	25
(1) 株式会社宇佐美組におけるインパクトの管理体制	25
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	25

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 株式会社宇佐美組の企業概要

企業名	株式会社宇佐美組
創業	1924年3月5日
設立	1944年5月5日
代表者名	宇佐美 憲邦
資本金	1億円
従業員	101名（2026年7月時点）
売上高	8,416百万円（2025年9月期）
事業拠点	本社 岐阜県大垣市浅草1丁目280番地 名古屋支店 愛知県名古屋市守山区大森1-2701 東京支店 東京都千代田区内神田3丁目15-3 I・Sビル2階
事業内容	1. 土木建築請負業 2. 建築物の設計及び監理 3. 不動産の売買及び仲介 4. 土地取得及びその開発 5. 不動産の管理

<公式キャラクター うさみん>



株式
会社 宇佐美組



＜沿革＞

1924 年	宇佐美組の前進である宇佐美材木店創業
1944 年	株式会社宇佐美組設立
1949 年	建設業法の制定により建設業登録 岐阜県知事 (い) 第 117 号
1964 年	建設大臣登録 (夕) 第 4938 号
1966 年	名古屋支店開設
1972 年	建設業法が登録制から許可制度に改定 建設大臣許可 (特-47) 第 472 号
1978 年	本社を大垣市浅草に移転
1991 年	CI を導入
1999 年	国際規格 ISO9001 認証取得
2001 年	国際規格 ISO14001 認証取得
2007 年	資本金を 8,300 万円から 10,000 万円に増資
2012 年	東京支店開設
2016 年	名古屋支店を名古屋市守山区に移転
2017 年	東京支店を東京都千代田区に移転 現代表者である宇佐美憲邦が代表取締役役に就任
2022 年	国際規格 ISO45001 認証取得
2024 年	創業 100 周年 東京支店長である宇佐美貴理が取締役に就任
2025 年	SBT 認定取得

(2) 株式会社宇佐美組の事業概要

同社は、地元の岐阜県、愛知県の手有力企業の工場・社屋等の建築工事に加え、公共建築・土木工事等を積極的に請け負うなど地域に根差した総合建設業を展開している。また、2017 年には東京支店を神田駅徒歩 3 分の立地に移転。関東地区においては集合住宅の請負事業を中心に事業展開している。

【事業内容】

- 土木建築請負業

公共施設、工場・倉庫・事務所、商業施設・店舗、医療・福祉施設、教育施設、マンション・集合住宅の建築に加え、土木工事・宅地造成やリノベーション・改修工事も手掛けている。

＜施工実績＞

- 公共施設

大垣市東地区センター



三重職業能力開発促進センター



- 工場・倉庫・事務所

中部電気保安協会美濃営業所



株式会社ミットモ瀬戸第二工場新築工事



- 商業施設・店舗

TRIAL 浜松若林店



ホリデイスポーツクラブ半田店



➤ 医療・福祉施設

久保田内科産科婦人科



クリニックサービス付き高齢者向け住宅 宝慈苑



➤ 教育施設

大垣市立三城幼稚園



聖徳学園羽島キャンパス



➤ 集合住宅

品川区大崎四丁目計画



渋谷区西原 2 丁目計画



➤ 土木工事

深川橋補修



国道 258 号交差点改良



➤ リノベーション・改修工事

幡山東小学校 長寿命化改良・増築（建築）



大垣警察署庁舎本館等耐震改修



• 建築物の設計及び監理

建築物の設計から工事監理までを一貫して提供している。

➤ 設計

顧客の用途や事業計画に応じた建築物の設計を行っている。規格型のシステム建築だけでなく、敷地条件や法的制約を踏まえた個別設計にも対応している。

➤ 監理

設計施工の場合は建設会社としての施工実績を活かし、責任を持って監理している。

➤ 有資格者体制

同社には以下の有資格者が在籍しており、設計・監理体制を支えている。

一級建築士：12 名、構造設計一級建築士：1 名、一級建築施工管理技士：35 名

二級建築士：11 名

また、同社は一級建築士事務所としても登録されている。

• 不動産の管理

自社または顧客が保有する不動産の管理業務を行っている。

【同社の強み】

- 創業 100 年超の実績

同社は 1924 年創業、2024 年に創業 100 周年を迎えた。長年にわたり岐阜県・愛知県を中心に公共工事、工場建設、マンション建設など多様な実績を積み重ねている。顧客目線で提案し、品質や工期を遵守し、地域との信頼関係を培ってきた。当たり前のことを当たり前に積み重ねる姿勢を大切にしている。

- 精度の高い見積もり体制

専門部署である「見積部」が積算と見積もり作成を担い、工程を詳細に分析することで、抜け漏れのない精度の高い見積もりを実現している。

- 事業用施設建設に強い

同社は、特に工場、物流倉庫、事務所、商業施設、医療福祉施設等の事業用施設を得意としている。大手製造業との取引実績もあり、企業向け建築に強みを持っている。

- 公共・民間の両方に強い

施工実績は、学校、公共施設、マンション、工場、商業施設、医療介護施設など幅広く、特定業界への依存度が低い。

- システム建築による短工期・低コスト

同社はシステム建築に対応しており、「短工期」「高品質」「低コスト」「大空間（最大無柱スパン 約 60m）」を実現でき、工場や物流施設を早く稼働させたい企業にとって大きなメリットとなる。

- 設計から施工までワンストップ

同社には一級建築士や施工管理技士が多数在籍しており、土地活用提案、建築企画、設計、施工、工事監理を一貫して行うことができる。発注者にとって窓口が一本化されるため、コストやスケジュール管理がしやすい点が強みとなる。

- カスタマーサービス事業

建物完成後も、修繕、改修、増築、保守を担当するカスタマーサービスグループを持っている。新築して終わりではなく、建物のライフサイクル全体をサポートできる体制を構築している。「建設工事が終わった後も安心して任せられるので次もお願いしたい」と言ってもらえることも多く、新しい取引先の紹介につながる。

- 品質・安全管理体制

ISO9001（品質）、ISO14001（環境）、ISO45001（労働安全衛生）を取得しており、品質・環境・安全管理の体制を整備している。

- 業務の IT 化を強力に推進している。施工管理アプリ、電子受発注システム、労務安全書類の電子化（グリーンサイト）、クラウドストレージなどを導入し、大幅なペーパーレス化と業務効率化を達成している。

【今後の展開】

- 関東地区での事業拡大

同社は東京支店を展開し、ここ数年は東京での基盤も固まってきている。関東地区は主に集合住宅の請負を進めており、今後は中部地区に加えて、関東地区での受注・事業範囲拡大を目指していく。

- 工場・物流施設分野の強化

同社は工場・倉庫建設を得意分野としており、システム建築を活用した短工期・低コスト提案を推進している。また、工場・物流倉庫・店舗等の事業施設を重点分野として位置付けている。今後は、製造業の設備投資、物流施設需要の増加、老朽化施設の建替えを取り込んでいく。

- ストック市場（改修・リニューアル）の拡大

カスタマーサービス事業を強化しており、既存建物の修繕、改修、増築、維持保全に注力している。新築市場だけでなく、既存建物の改修需要を取り込む。

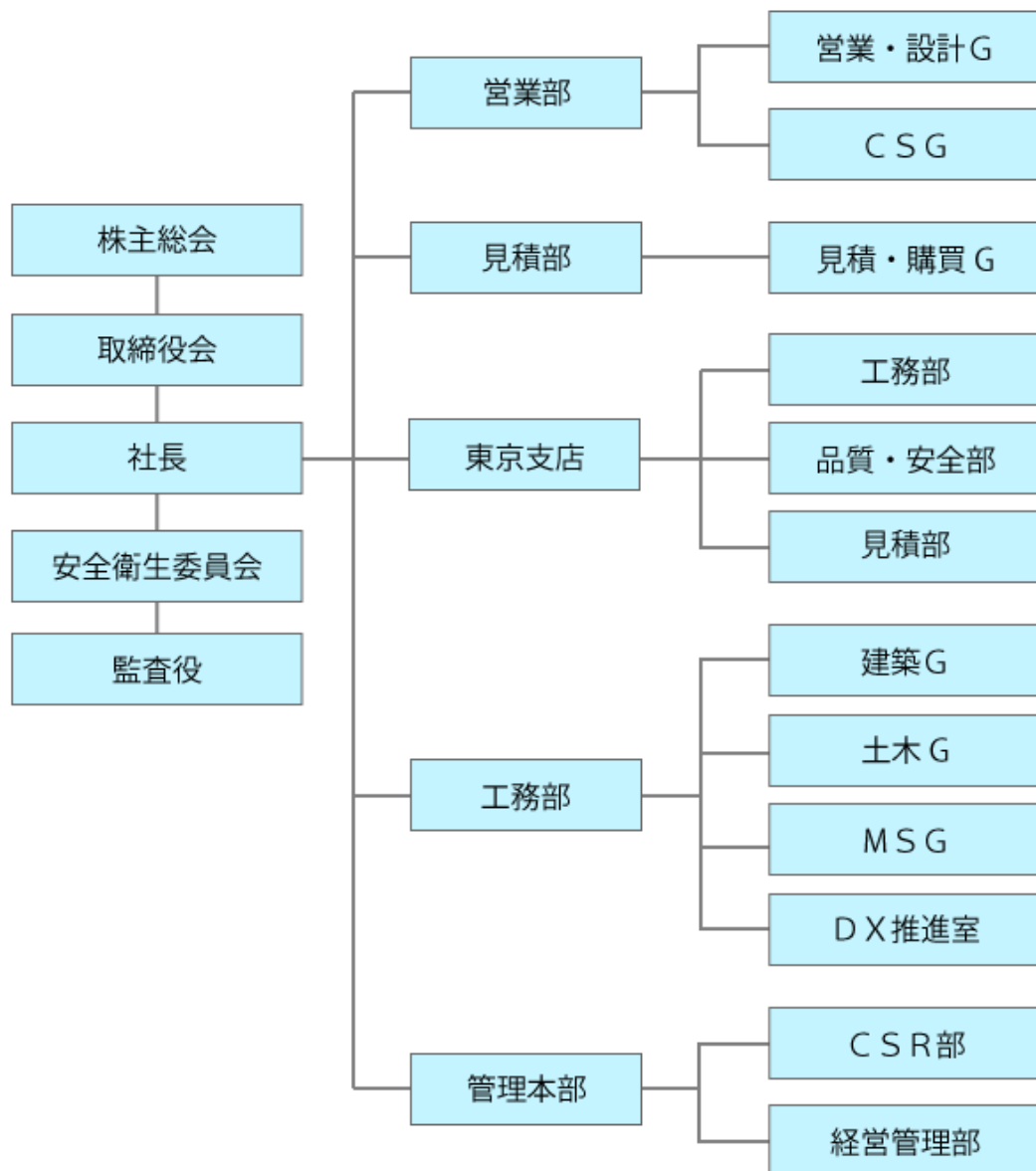
- 環境経営推進

中小企業版 SBT 認定取得、SDGs への取り組み、ISO14001 取得など環境経営を推進している。省エネ建築、環境配慮型施設、への対応をさらに進めていく。

- DX（デジタル化）の推進

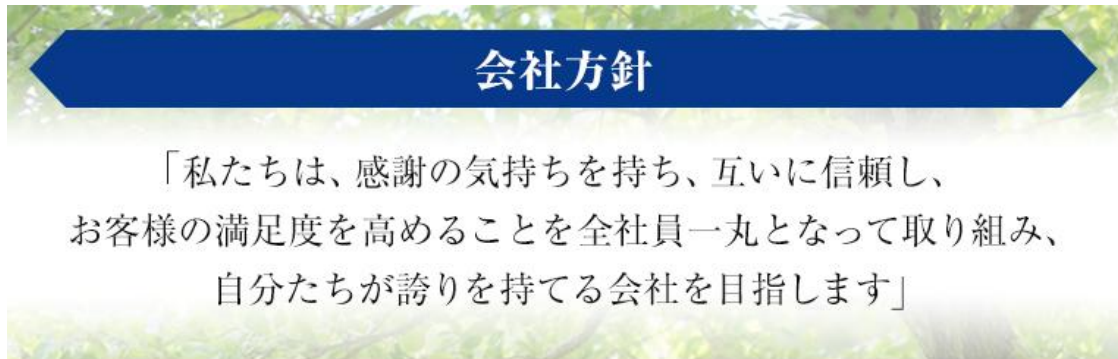
施工管理アプリやクラウド活用など業務の IT 化を積極的に進めている。生産性向上や働き方改革のため、建設 DX への投資を継続する。

【組織体制】



(3) 経営理念

同社は、感謝、信頼、満足（顧客満足）、誇り（社員満足）を方針として感動を創造する企業を目指し、以下の会社方針を掲げて、事業活動に取り組んでいる。



【代表者メッセージ】

	ありのままの姿で真摯に真剣に真面目に学び、取り組んできたことが評価、満足に繋がり、ご縁や絆となり、宇佐美組の100年に繋がっています。 宇佐美組にとっての不易（変わらないもの、本質）の一つがこれであり、この姿勢が流行（変わるもの、変化）とシナジーを起こすことで今後の100年にも繋がるものと感じています。
--	--

(4) サステナビリティ

建設業は人々の暮らしに大きく・深くかわりを担っており SDGs のあらゆる局面に関与している。『安心・安全・快適・未来につなぐ』を目標に同社は社員全員で企業行動につなげ持続可能な社会の『創造』に貢献できるように取り組んでいる。

- すべての人に健康と福祉を

◇ 各種認定・宣言

＜健康経営優良法人 2025（中小規模法人部）＞



＜健康経営宣言＞



＜SBT 認定取得＞

2030 年に向けた同社の温室効果ガス排出削減目標が、地球温暖化対策への国際的な枠組みである「パリ協定」で掲げられた目標に整合する水準であるとして、SBT (Science Based Target) イニシアチブより中小企業版 SBT 認定を取得



＜ぎふ健康経営認定事業所＞

- ◇ トータルヘルス委員会（社員の心身の健康増進に関するもの）の設置と推進
- ◇ 社員のインフルエンザ予防接種費用の補助
- ◇ 喫煙ルーム設置と毎月 22 日に禁煙 DAY を実施



- 質の高い教育をみんなに



- ◇ 学生のインターンシップ受入れ

実際の工事現場を見ながら「施工管理の仕事ってどんなことをするの？」を体験してもらうプログラムを用意

- ◇ 小中高生による職場見学や意見交換会
- ◇ 資格取得支援制度
- ◇ 特別教育の実施
- ◇ 若手人材育成、リーダー研修等社内研修
- ◇ ぎふ建設人材育成リーディング企業



- ◇ 安全大会の実施

協力会社との共催で労働災害ゼロ、働き方改革、法令順守等のため安全大会を実施

- ジェンダー平等を実現しよう



- ◇ 現場に男女別トイレの設置
- ◇ 女性社員活躍推進（USAMI 女子）



- 安全な水とトイレを世界中に



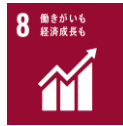
- ◇ 土木工事で水に係る事業への参画
- ◇ 農業水利、下水道事業への取組
- ◇ ウォーターサーバー設置

- エネルギーをみんなにそしてクリーンに



- ◇ 本社に太陽光発電システム設置し CO₂を削減
- ◇ ISO14001 認証取得

・ 働きがいも経済成長も



- ◇ 働き方改革の取組
- ◇ 有給取得推進
- ◇ 障がい者雇用の推進
- ◇ 勤怠管理システム、施工管理アプリ活用
- ◇ 健康経営優良法人
- ◇ 岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進



- ◇ 定年後の再雇用制度の設定
- ◇ 安全大会の実施

・ 人や国の不平等をなくそう



- ◇ ハラスメント防止

・ 住み続けられるまちづくりを



- ◇ BCP（事業継続計画）への取組

本社にて大垣消防南分署の協力のうえ消防避難訓練を実施。また、大垣消防南分署より講話もあり、避難経路の確認や消火訓練、BCPの説明等を実施。

- ◇ 地域や作業所周辺の清掃活動

協力会社とともに、本社周辺の道路沿いの清掃活動を実施



- ◇ 地域を守る施設の整備

岐阜県西濃農林事務所より「鵜森地区排水機場第 8 期（呑口水槽・導水路）工事」において優良工事施工者として表彰

- ◇ インフラの有効利用

公共建築物の長寿命化のためのリノベーション・改修工事を行っている。

- つくる責任つかう責任

◇ 瓦の廃材「K-グランド」使用で廃棄物を削減



瓦廃材を粉砕し、透水性特殊舗装製品や複合コンクリート製品として再利用した製品。資源の循環、環境にやさしい製品であり、駐車場舗装材、歩道・園路、コミュニティ道路の舗装、外構舗装や塗り壁材に活用している。



- ◇ 施工場所（都道府県毎）の間伐材の使用
- ◇ ISO9001、ISO14001、ISO45001 認証取得
- ◇ インフラの有効利用

- 気候変動に具体的な対策を

- ◇ 熱対策として瓦の廃材「K-グランド」を再利用
- ◇ 本社に太陽光発電システム設置し CO₂を削減

<その他>

- 地域未来プロジェクト（環境保全や地域貢献につなげる同社の取組みをまとめた活動名）

社員の健康増進と地域支援を目的に、2025 年 11 月 11 日～12 月 10 日の 30 日間でウォーキングラリーを実施。参加者全員の累計歩数をもとに算出した寄付金額 126,400 円を地域の子ども食堂を支援する子どもの居場所応援センターに寄附した。今後も、ウォーキングラリーやクリーンアップ活動をはじめ、地域の未来を支えるための取組みを継続して実施していく。



2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、岐阜県大垣市に本社を置く総合建設会社で、主な事業は、公共施設や学校などの公共工事、工場・物流倉庫・事務所・商業施設・医療福祉施設の建築、分譲・賃貸マンション建設、土木工事、宅地造成、リノベーション・改修工事であり、東海地区や首都圏にも事業を展開している。
- 同社の強みは、土地活用提案、企画・設計、施工、工事監理から建物完成後の修繕・保守までを一貫して提供できる体制にある。また、短工期・高品質・低コストを実現するシステム建築や、顧客ニーズに応じた提案力を活かし、企業向け施設建設を得意としている。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の事業を、「建築工事業（国際標準産業分類：4100）」、「その他の土木工事業（同：4290）」とする。
- 川上の事業を、「鉱業、採石業及び建設業用機械製造業（同：2824）」、「コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造業（同：2395）」とする。
- 川下の事業は、官公庁や一般企業であるため、インパクトの特定は行わない。
- 以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン			川上の事業				同社の事業			
業種 (国際標準産業分類コード)			鉱業、採石業及び建設業用 機械製造業 (2824)		コンクリート製品、セメント製品及び石膏 製品製造業 (2395)		建築工事業 (4100)		その他の土木工事業 (4290)	
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	人格と人の安全保障	紛争								
		現代の奴隷制度						●●		●●
		児童労働								
		データのプライバシー								
		自然災害						●●		●●
	健康と安全	健康と安全		●		●		●●		●●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水								
		食糧								
		エネルギー					●	●		
		住居	●		●		●●			
		健康と衛生								
		教育								
		移動手段								
		情報								
		コネクティビティ								
		文化と伝統						●		●
		ファイナンス								
	生活	雇用	●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●
		社会的保護		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等								
		民族/人種の平等						●●		●●
		年齢差別								
		その他の社会的弱者						●●		●●
社会経済	強力な制度、平和、安定	法の支配								
		市民的自由								
	健全な経済	セクターの多様性								
		密着・中小企業の繁栄	●				●		●	
	インフラ	インフラ			●●		●●		●●	
	経済収束	経済収束								
自然環境	生物多様性と健全な生態系	気候の安定性		●		●●		●●		●●
		水域		●		●●		●		●
		大気		●		●●		●		●
		土壌				●		●●		●●
		生物種				●		●●		●●
		生息地				●●		●●		●●
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●		●●
		廃棄物		●		●		●●		●●

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

川上・同社・川下の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応するSDGsターゲットを整理する。
川上の事業については、同社が与えるインパクトが無いため、インパクトの特定は行わない。

	大分類	インパクトエリア	インパクト	PI		取組内容	対応するSDGs
				PI	NI		
同社	社会	健康と安全	健康と安全		○	労働安全衛生方針を策定し、リスクアセスメントや安全教育、安全パトロールの強化を通じて労働災害防止に取り組んでいる。健康経営宣言のもと、長時間労働の削減やメンタルヘルス対策、疾病予防を推進し、従業員の健康増進と働きやすい職場環境を実現。協力会社との安全活動も展開している。	8.8
		資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	住居	○		創業以来培った建設技術を活かし、賃貸・投資用マンションや戸建住宅、地域の建築物の整備を通じて、安全で快適な住環境の提供に貢献している。	11.1
		生活	雇用	○		資格取得支援や資格手当により従業員の専門性向上を後押しするとともに、メンター制度や若手の積極登用により成長機会を創出している。定年後の継続雇用や単身赴任支援、女性活躍推進など、多様な人材が長く働ける環境を整備している。「ぎふ建設人材育成リーディング企業」ゴールドランク認定を活かした採用強化に取り組んでいく方針である。	8.6 8.8
		平等と正義	ジェンダー平等	○		育児休業取得推奨など女性が働きやすい環境整備を進めている。今後は女性の新卒採用の拡大や女性管理職の登用にも積極的に取り組んでいく方針である。	5.5 8.8
	社会経済	インフラ	インフラ	○		公共施設、学校、工場、物流施設など多様な建設を手掛け、地域の社会基盤整備に貢献している。設計から施工、維持管理まで一貫対応できる体制と、高品質・短工期を実現するシステム建築により、利用者の利便性向上と地域経済の発展を支援している。さらに、ISO認証に基づく品質・環境・安全管理を徹底している。	9.2
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性	○		環境方針を制定し、省エネルギーや建設副産物のリサイクル、生物多様性保全など環境負荷低減に取り組んでいる。中小企業版SBT認定を取得し、2030年度までにScope1・2の温室効果ガス排出量を2022年度比42%削減する目標を設定している。	7.2 13.2
		サーキュラリティ	廃棄物	○		環境方針を制定し、建設副産物の発生抑制や分別処理の徹底や正確な数量積算による混合廃棄物の削減に取り組んでいる。従来は活用が限定的だった瓦廃材を再資源化し、舗装材やコンクリート製品として再利用する循環型ビジネスを展開。地元で発生した廃材を県内で活用する地産地消を実現し、廃棄物削減と資源循環を促進している。	12.5

※同社の「ジェンダー平等」のPIは、同社固有のインパクトとして追加する。

※インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いため、評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトをE S G（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境に配慮した経営の推進

- 同社は、2018年に環境方針を制定し、省資源・省エネルギーの推進、建設副産物の発生抑制とリサイクル、持続可能な資源利用、高効率設備の活用、生物多様性保全などを重点項目として定め、環境負荷の低減に取り組んでいる。また、環境監査や見直しを通じて環境マネジメントシステムの継続的な改善を図るとともに、社員への環境教育を実施し、全社的な環境意識の向上に努めている。
- 脱炭素への取組としては、中小企業版 SBT 認定を取得し、2030 年度までに Scope1 および Scope2 の温室効果ガス排出量を 2022 年度比 42%削減する目標を設定している。さらに、2027 年 9 月期までに本社照明の LED 化を完了し、省エネルギー化を一層推進する計画としている。
- 資源循環の分野では、建設工事に伴い発生する混合廃棄物については、建設工事に伴い発生する混合廃棄物について、再生利用業者等への処理委託を通じて計画的かつ適切な管理を行っている。また、廃棄物の発生抑制および再資源化の推進により、今後も継続的な削減に取り組む方針である。さらに、建替えや改修工事で大量に発生する瓦廃材に着目し、歩道や園路、駐車場、コミュニティー道路などへ活用することで、廃棄物削減と資源循環を実現している。
- このインパクトは「気候の安定性」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、自然環境面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 7.2：2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
 - 12.5：2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
 - 13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

社会（Social）

質の高い建築・建設技術を通じて安心で安全な社会インフラ整備への貢献

- 同社は、1924 年の創業以来 100 年にわたり、岐阜県・愛知県を中心に公共施設、学校、工場、物流倉庫、商業施設、医療福祉施設、マンションなど幅広い建築・土木工事を手掛け、地域社会のインフラ整備と産業基盤の発展に貢献している。長年にわたり培った技術力と施工実績を背景に、「当たり前のことを当たり前に積み重ねる」姿勢を大切に、品質確保と工期遵守を通じて顧客や地域との強固な信頼関係を構築している。
- 同社は、一級建築士や施工管理技士などの有資格者を多数擁し、土地活用提案から建築企画、設計、施工、工事監理までをワンストップで提供している。発注者にとって窓口が一本化されることで、コスト管理や工程管理の効率化を実現し、高品質な建築物の提供につなげている。また、専門部署である「見積部」が積算・見積業務を担い、施工工程を詳細に分析することで精度の高い見積もりを実現し、品質と採算性を両立した事業運営を行っている。

- ・ 特に工場や物流倉庫などの事業用施設建設に強みを持ち、システム建築を活用することで「短工期」「高品質」「低コスト」「大空間」を実現している。これにより、企業の早期操業や事業拡大を支援し、地域経済の活性化にも貢献している。さらに、建設後もカスタマーサービスグループによる修繕・改修・増築・保守を行い、建物のライフサイクル全体をサポートする体制を整備している。
- ・ 品質管理面では、ISO9001をはじめ ISO14001、ISO45001 を取得し、品質・環境・安全衛生の管理体制を確立している。また、2018年に品質方針を制定し、「顧客満足度の向上」「法規制等の順守」「品質パフォーマンスの継続的改善」「人的経営資源の充実」を重点方針として掲げている。十分な品質計画の実践や検査・試験の徹底、従業員の技術力向上に努めることで、安全で信頼性の高い建築物を提供し続けている。
- ・ このインパクトは「住居」、「インフラ」のカテゴリに該当し、社会、社会経済面のPIを拡大すると考えられる。
- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 9.2：包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。
 - 11.1：2030年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。

ダイバーシティ経営の推進および働きやすい職場環境の整備

- ・ 同社は、従業員一人ひとりが能力を発揮できる職場づくりを推進し、ダイバーシティ経営と人材育成に積極的に取り組んでいる。
- ・ 資格取得支援制度を充実させ、1級建築士や1級建築・土木施工管理技士の資格取得に係る費用補助や合格祝い金、資格手当を設けることで、従業員の専門性向上を後押ししている。また、若手・中堅・ベテランが協働するチーム体制のもとで技能継承を進めるとともに、年齢にかかわらず実力を評価し、20代で現場責任者へ登用するなど、挑戦と成長の機会を提供している。さらに、2025年度からはメンター制度を導入し、新卒社員が安心して働き続けられる環境整備を進めている。
- ・ 働きやすい環境づくりにも注力しており、単身赴任手当や帰省旅費支給、定年後も本人の意欲と能力に応じて現役時と同等の待遇で継続雇用する制度を整備している。加えて、女性活躍推進や仕事と家庭の両立支援にも取り組み、「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」や「ぎふ建設人材育成リーディング企業（ゴールドランク）」の認定を受けるなど、多様な人材が長く活躍できる職場づくりを実践している。今後は、女性の新卒採用の拡大や女性管理職の登用にも積極的に取り組み、女性が能力を十分に発揮できる組織づくりを進めていく方針である。
- ・ このインパクトは「雇用」、「ジェンダー平等」のカテゴリに該当し、社会面のPIを拡大すると考えられる。
- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 5.5：政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
 - 8.6：就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。

8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

企業統治（Governance）

安全な職場環境の整備

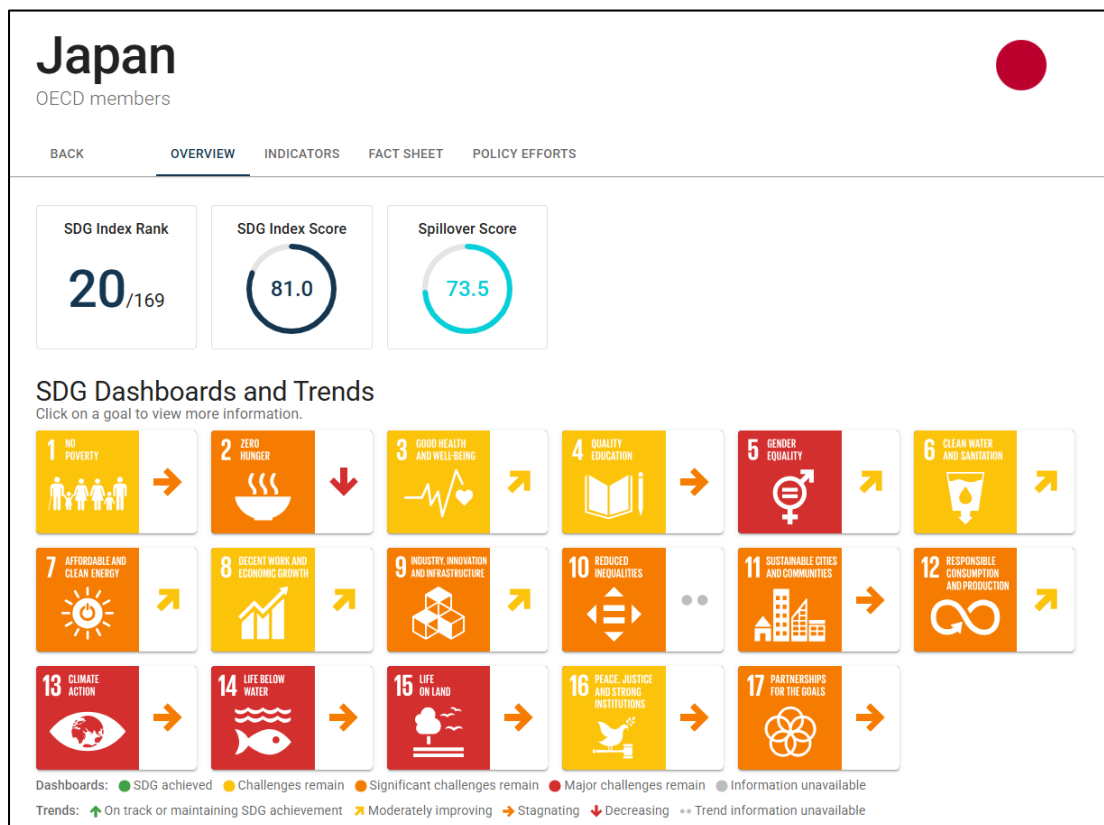
- 同社は、2021年に労働安全衛生方針を制定し、安全で健康的な職場環境の整備を推進している。
- 事業活動に伴う労働安全衛生リスクを評価し、危険源の除去やリスク低減を図るとともに、法令順守の徹底、安全教育の実施、社員参加型の安全活動を通じて、労働安全衛生マネジメントシステムの継続的な改善に取り組んでいる。
- また、健康経営宣言を通じて、長時間労働の削減やワーク・ライフ・バランスの推進、メンタルヘルス対策、健康診断後のフォローアップなどを実施し、従業員の心身の健康維持・増進を支援している。その結果、「健康経営優良法人 2025（中小規模法人部門）」に5年連続で認定されるなど、健康経営への取組が高く評価されている。
- さらに、協力会社と合同で安全大会を開催し、労働災害事例の共有や安全推進計画の発表、優秀協力会社・職長の表彰を実施している。加えて、第三者目線を取り入れた安全パトロールや自主点検、協力会社との合同パトロールを継続することで、安全意識の向上と労働災害ゼロの実現に努め、安心して働ける職場環境の構築を進めている。
- このインパクトは「健康と安全」のカテゴリに該当し、社会面のNIを縮小すると考えられる。
- SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

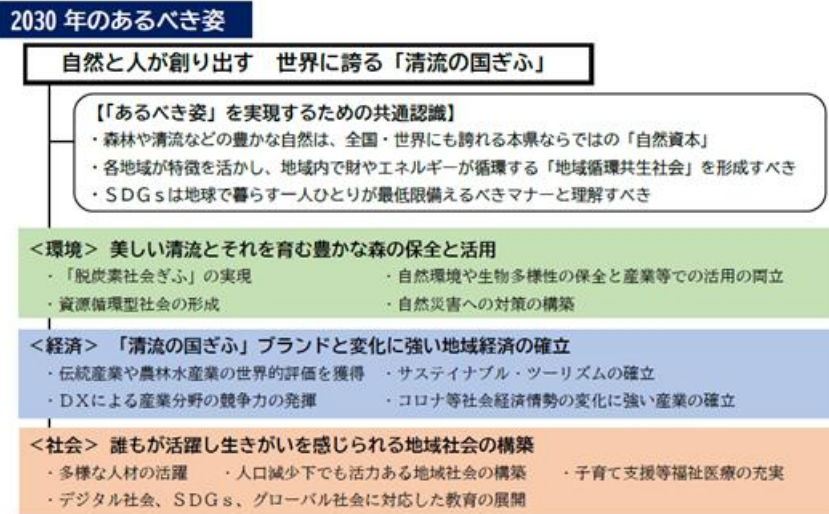
① 国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対するSDGsは、「5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う」、「7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」、「8. すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する」、「9. 強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の推進およびイノベーションの推進を図る」、「11. 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内におけるSDGs ダッシュボードでは、「5、13」において重大な課題が残る、「7、8、9、11、12」において、課題が残るまたは重要な課題が残っており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



② 岐阜県におけるインパクトニーズ

- 岐阜県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。



③ 大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重点課題 (マテリアリティ)
環境に配慮した経営の推進	気候変動対応、環境保全
質の高い建築・建設技術を通じて安心で安全な 社会インフラ整備への貢献	地域経済の持続的成長
ダイバーシティ経営の推進および働きやすい職場環境の整備 安全な職場環境の整備	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

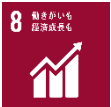
環境に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「廃棄物」「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・建設現場における廃棄物削減・資源の再利用を推進するため、品目別コンテナの設置などの対策を講じ、混合廃棄物※割合を低減する ※安定型産業廃棄物（コンクリートガラ、金属くず、がれき類、廃プラスチックなど）と、それ以外の廃棄物（木くず、紙くずなど）が混ざったもの ・空調使用ルールの設定や再生可能エネルギーの利用等で、取得済みの SBT 認証の目標に沿った CO₂排出量の削減を実施する
KPI	・2028/9 期までに新築工事現場における混合廃棄物割合を 40%以下とする（2026/9 期実績：最も高い現場で 60%以上） ※以降の目標は再設定する ・2031/9 期まで 2023/9 期対比で総量 42.0%の CO₂排出量の削減に努める（2025/9 期実績：2023/9 期比 6.5%増加）

質の高い建築・建設技術を通じて安心して安全な社会インフラ整備への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会経済的側面において PI を拡大
カテゴリ	「インフラ」「住居」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・商業施設や工場・倉庫など民間の工事で培われた実績と信頼により新規開拓地区を含めて受注を増加させるため、品質向上を推進する ・関東地区での集合住宅案件の受注・事業拡大を目指す ・過去から培われた東海地区の公共工事（建築・土木）受注を積極的に実施する
KPI	・売上高を 2028/9 期までに 100 億円以上を目指す (2025/9 期実績：84.2 億円) ・関東地区での年間受注件数を 2028/9 期までに年間 5 件以上とする (2025/9 期実績：4 件) ・品質指標として、每期公共工事の各案件で評点 80 点以上を維持する (2025/9 期実績：大垣市公共工事の評点 88 点) ※各項、以降の目標は再設定する

ダイバーシティ経営の推進および安全で働きやすい職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「雇用」「ジェンダー平等」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・「ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度」のゴールドランク認定企業として自社の HP など地域に若い世代に魅力を発信し、採用に注力する ・2025 年度より導入したメンター制度を随時ブラッシュアップし、新卒者でも働きやすく仕事に自信を持って取り組める環境を整備し、リファラル採用に繋げていく ・女性が活躍できる職場環境や制度を明確化し、女性に対する継続的な雇用創出を図る ・2026 年 10 月より年間休日を 116 日から 124 日に変更し、ワーク・ライフ・バランスを推進する
KPI	・2030/9 期まで毎年 4 名以上の新卒採用を目指す (2026/9 期実績 : 3 名) ・2029/9 期までに女性の新卒採用を累計で 5 名採用する (2025/9 期・2026/9 期の平均実績 : 1 名) ※以降の目標は再設定する ・2030/9 期までに女性管理職を 2 名以上登用する (2026/6 末時点 : 実績なし)

4. モニタリング

(1) 株式会社宇佐美組におけるインパクトの管理体制

- 同社では、三浦部長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を三浦部長とし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。